

平成21年3月期 決算短信

平成21年5月7日
上場取引所 東

上場会社名 オイレス工業株式会社

コード番号 6282 URL <http://www.oiles.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 栗本 弘嗣

問合せ先責任者 (役職名) 上席執行役員 管理本部長

(氏名) 内田 隆彦

定時株主総会開催予定日 平成21年6月26日

配当支払開始予定日

TEL 03-3433-1371
平成21年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成21年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 21年3月期の連結業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	51,414	△12.5	4,103	△42.1	3,915	△46.4	1,640	△61.8
20年3月期	58,733	6.1	7,089	11.4	7,302	7.9	4,294	15.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	50.35	—	3.4	6.4	8.0
20年3月期	154.80	—	8.8	11.2	12.1

(参考) 持分法投資損益 21年3月期 6百万円 20年3月期 12百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	57,385	47,676	81.8	1,470.74
20年3月期	64,472	50,219	76.7	1,802.43

(参考) 自己資本 21年3月期 46,940百万円 20年3月期 49,452百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	6,926	△3,349	△2,545	7,925
20年3月期	4,208	△6,343	△2,211	7,298

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	15.00	—	31.00	46.00	1,266	29.7	2.6
21年3月期	—	15.00	—	20.00	35.00	1,049	64.5	2.1
22年3月期 (予想)	—	10.00	—	12.00	22.00		60.0	

※平成20年9月30日現在の株主に対し、平成20年10月1日付をもって、普通株式1株につき1.2株の割合で株式分割を行いました。上記の「1株当たり配当金」は、21年3月期の第2四半期末は分割前の株式を、21年3月期(予想)の期末は分割後の株式をそれぞれ対象としております。また、上記の「配当性向(連結)」は、この分割による影響を調整して計算しております。

3. 22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	19,500	△31.6	△50	△101.6	70	△97.9	△50	△102.8	△1.57
通期	45,000	△12.5	2,000	△51.3	2,200	△43.8	1,170	△28.7	36.66

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

詳細は、21ページの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期	33,917,088株	20年3月期	29,514,240株
② 期末自己株式数	21年3月期	2,000,750株	20年3月期	2,077,858株

(参考)個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	37,691	△10.6	2,384	△46.6	2,984	△43.0	1,198	△59.7
20年3月期	42,139	9.1	4,468	△1.5	5,236	0.4	2,972	7.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	36.79	—
20年3月期	107.15	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年3月期	49,913		42,388		84.9		1,328.12	
20年3月期	55,769		44,347		79.5		1,616.36	

(参考) 自己資本 21年3月期 42,388百万円 20年3月期 44,347百万円

2. 22年3月期の個別業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	13,800	△32.2	△100	△105.3	200	△91.8	50	△96.2	1.57
通期	31,800	△15.6	1,050	△56.0	1,650	△44.7	850	△29.1	26.63

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 2次期の見通し」をご覧ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、前半は企業業績の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善などにより景気は上昇基調にありましたが、その後、米国のサブプライムローン問題に端を発した国際的な金融危機、株式・為替市場の変動、さらに原油・原材料価格の高騰等が实体经济に大きな影響をおよぼし、急激、かつ深刻な景気後退局面となりました。

このような環境下にあつて、当企業グループは、これまで以上に顧客ニーズに合わせた新製品の開発に力点を置き、新規受注の拡大を図るとともに、海外戦略の強化、継続的な製造原価の低減活動、原材料価格の高騰に対応した製品価格の改定等のほか、急速な受注の減少下における収益性を改善すべく、全ての部門における費用の徹底的な削減の施策を実行し、収益の確保に努めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は514億1千4百万円（前期比12.5%減）、営業利益は41億3百万円（前期比42.1%減）、経常利益は39億1千5百万円（前期比46.4%減）となり、減収減益となりました。

セグメント別実績につきましては、次のとおりです。

(ア) 事業の種類別セグメント

<軸受機器>

当連結会計年度の前半は堅調な受注により好調に推移しましたが、昨秋以降の急激な経済の落ち込みは自動車関連をはじめとして、広範囲な産業分野に波及し、受注が急激に減少しました。

このような厳しい状況におきまして、当企業グループをあげて費用低減に努めました。

また、営業面では、自動車部品につきましては、国内外メーカーからの新規引き合いや新用途開発に向けた活動を強化してまいりました。一方、一般産業機械向け製品につきましては、国内外のインフラ関連需要に対応する製品の開発や環境対応製品のより一層の市場への浸透に取り組んでまいりました。

しかしながら、これらの施策は今期においては成果が結実するにはおよばず、軸受機器セグメントの売上高は309億2千5百万円（前期比16.9%減）となりました。また、単体での軸受機器の売上高は255億4千3百万円（前期比15.0%減）となりました。

<構造機器>

橋梁向け製品につきましては、公共投資関連予算における道路財源の見直しなど厳しい環境にあり、建物向け製品につきましても、工事の延期、中止が続いておりますが、橋梁の耐震装置需要の拡大、高層ビルへの制振装置の採用増等により、前連結会計年度並みの売上を確保しました。

また、収益面では、昨今の建設業界を取り巻く環境の厳しさによる貸倒れの発生や主要原材料価格の高騰などがありましたが、徹底的なコスト削減で対応し、採算性を維持しました。

この結果、構造機器セグメントの売上高は121億6千5百万円（前期比0.5%増）となりました。また、単体での構造機器の売上高は121億4千8百万円（前期比0.4%増）となりました。

<建築機器>

主力製品であるウィンドーオペレーターにつきましては、当連結会計年度の前半は建築基準法の改定の影響により、後半は市場環境の悪化にともなう物件の減少により、売上が前連結会計年度を下回りました。また、自然換気・遮光装置のエコシリーズ製品につきましては、地球温暖化防止の認識と取組みの活発化により前連結会計年度を上回りましたものの、全体の売上を増加させるには至りませんでした。

この結果、建築機器セグメントの売上高は62億5千4百万円（前期比12.5%減）となりました。

<その他>

設備投資による機械装置の需要は当連結会計年度の前半には伸びを示したものの、後半には減少することとなりました。この結果、売上高は20億6千9百万円（前期比9.2%減）となりました。

(イ) 所在地別セグメント

<日本>

軸受機器部門について、当連結会計年度の前半は需要が旺盛でしたが、後半は自動車部品関連をはじめとして、一般産業機械分野も含め、ほぼ全面的に市況が急減したことにより通期の売上は減少しました。一方、構造機器部門については、橋梁向け製品、建築向け製品、ともに厳しい環境にありながらもきめ細やかな営業活動に努めた結果が奏功し、微増収ながらも増益となりました。

その結果、全体としての売上高は445億7千8百万円（前期比11.5%減）となりました。

<北米>

自動車関連市場の急速な冷え込みで、現地メーカーはもとより顧客の中心となる日系メーカー向け製品の売上は、在庫調整も加わり当連結会計年度の後半において急減し、また、為替変動の影響も受けました。

その結果、売上高は32億5千百万円（前期比23.4%減）となりました。

<欧州>

日本、北米と同様に当連結会計年度後半の自動車産業および一般産業機械市場の需要は大きく減退し、また、為替変動の影響も受けました。

その結果、売上高は16億4千万円となりました。

<アジア>

中国およびタイにおきましては、自動車産業および一般産業機械市場の需要減退の影響を受け、当連結会計年度後半の成長は鈍化し、利益は微増となりました。

その結果、売上高は19億4千6百万円となりました。

なお、欧州とアジアは、従来、その他と区分しておりましたが、それぞれの重要性が増したため二つに分けて区分しております。このため、前期比の記載は省略しております。

②次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気底打ちの時期によりますが、軸受機器事業は自動車を中心とした国内外市場での新規採用と一般産業機械分野での国内外におけるインフラ整備に関連する物件の受注拡大により、収益性の回復に努めてまいります。

構造機器事業は公共投資関連予算における道路財源の見直しなど厳しい環境にあります。建物部門での免震化、制振化の普及をさらに進め、公共工事の新規受注の獲得に一層の力を注ぐとともに、より一層のコスト削減により、収益力の強化に努めてまいります。

建築機器事業は、市場環境が継続して厳しい状況ではありますが、ウィンドーオペレーターのリニューアル需要や、住宅向けサンシャディやビル向けエコシリーズ等の環境製品の売上拡大等により、収益性の向上に努めてまいります。

これらの施策により、グループ全体の売上高は450億円、営業利益は20億円、経常利益は22億円を計画しております。また、単体での売上高は318億円、営業利益は10億5千万円、経常利益は16億5千万円を計画しております。

<業績等の予想に関する注意事項>

この資料に記載されております業績等の予想数字につきましては、現時点で得られた情報に基づいて算出しておりますが、多分に不確定な要素を含んでおります。従いまして、実際の業績等は、業況の変化などにより、この資料に記載されている予想とは異なる場合がありますことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

①当連結会計年度末の資産の状況

- ・総資産……………57,385百万円 (前連結会計年度末比 7,086百万円減少)
- ・純資産……………47,676百万円 (前連結会計年度末比 2,542百万円減少)
- ・自己資本比率…81.8% (前連結会計年度末比 5.1ポイント増加)

当連結会計年度末は、前連結会計年度末に比べ総資産は7,086百万円の減少となりました。その主な増減要因は以下のとおりであります。

流動資産は、現金及び預金2,320百万円の増加の一方で、受取手形及び売掛金5,372百万円の減少や有価証券1,194百万円の減少などにより、合計で5,444百万円減少しました。

固定資産は、投資有価証券1,127百万円の減少や長期預金478百万円の減少などにより、合計で1,642百万円減少しました。

負債合計は、4,543百万円の減少となりましたがその主な要因は次のとおりであります。

流動負債は、支払手形及び買掛金2,380百万円の減少、未払法人税等1,653百万円の減少などにより、合計で4,851百万円の減少となりました。

固定負債は、退職給付引当金269百万円の増加などにより、307百万円増加しました。

純資産合計は、利益剰余金1,557百万円の減少、為替換算調整勘定959百万円の減少、自己株式の取得1,303百万円と自己株式の消却2,044百万円による自己株式741百万円の減少、その他有価証券評価差額金621百万円の減少などにより2,542百万円の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,208	6,926	2,718
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,343	△3,349	2,993
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,211	△2,545	△334
現金及び現金同等物の期末残高	7,298	7,925	627

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ627百万円増加し、7,925百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計期間に比べ2,718百万円増加し6,926百万円となりました。主な内訳は、収入では税金等調整前当期純利益3,578百万円、減価償却費2,435百万円、売上債権の減少額5,072百万円、支出では法人税等の支払額3,021百万円、仕入債務の減少額2,341百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、前連結会計期間に比べ2,993百万円減少し3,349百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出3,049百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、前連結会計期間に比べ334百万円増加し2,545百万円となりました。これは主に自己株式の取得による支出1,303百万円と配当金の支払額1,258百万円によるものであります。

なお、当企業グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	第55期 平成18年3月期	第56期 平成19年3月期	第57期 平成20年3月期	第58期 平成21年3月期
自己資本比率 (%)	74.7	73.9	76.7	81.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	95.0	91.3	87.2	63.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	15.4	7.2	11.2	6.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	272.8	877.8	924.4	1,375.3

※自己資本比率＝自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率＝株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率＝有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ＝営業キャッシュ・フロー÷利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済み株式数により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債（ただし、リース債務を除く）を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の経営基盤強化のための投資を考慮しつつ、通期における業績と今後の業績予想を踏まえ、安定的かつ継続的な配当を基本としつつも30%以上の連結配当性向を目指してまいりました。今後につきましても長期的な視点から株主の皆様への利益還元に一層努力してまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、自動車ならびに一般産業機械関連の急速な需要の落ち込みによって、当期純利益は大幅な減少を余儀なくされ、1株につき11円減配の20円とさせていただきます。年間配当金はこれに中間配当金15円を加え、1株につき35円となります。

また、次期の配当金につきましても、通期で30%以上の連結配当性向を目標としております。

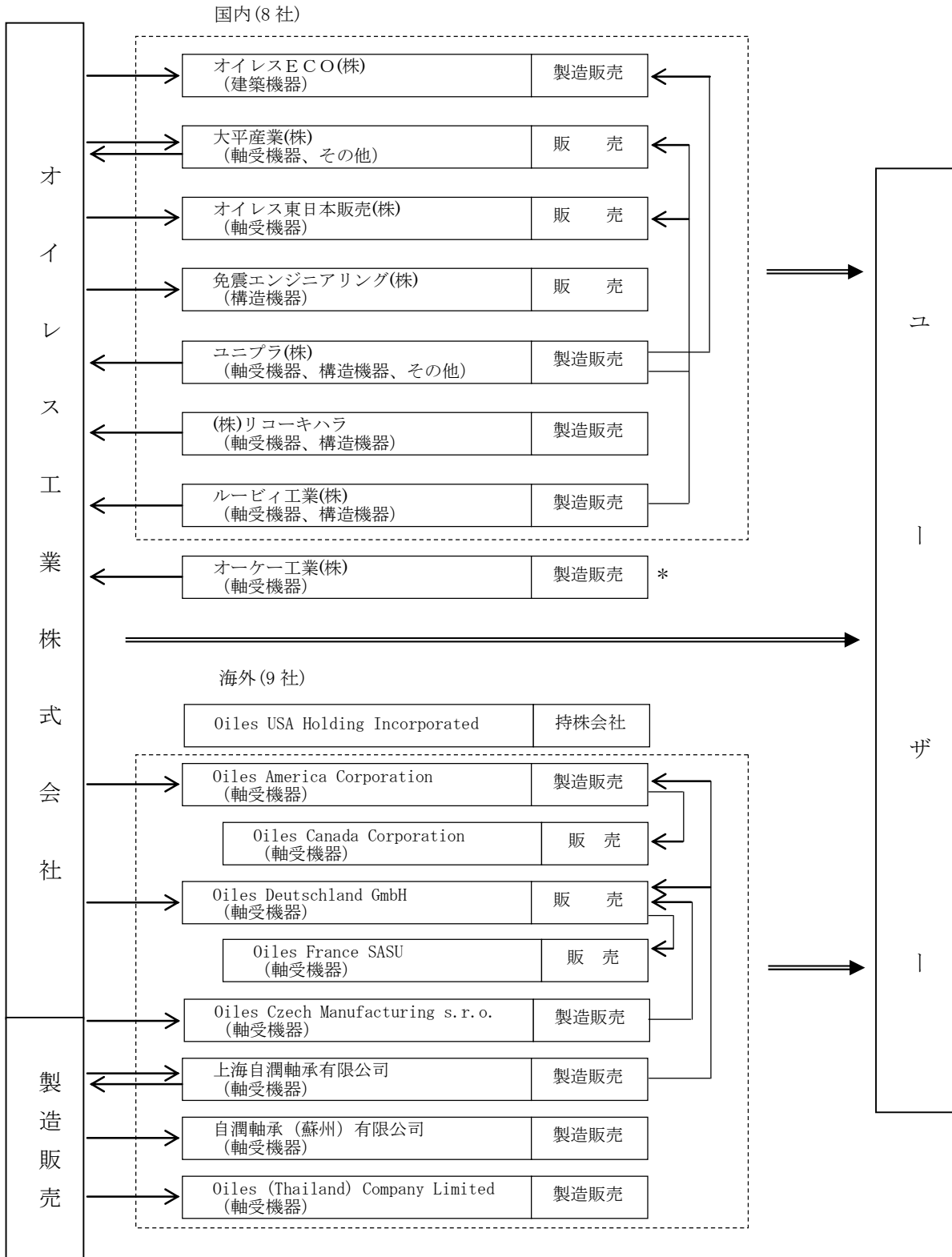
2. 企業集団の状況

当企業グループは、連結財務諸表提出会社（オイレス工業株式会社）および子会社16社、関連会社1社により構成されており、軸受機器、構造機器、建築機器の製造販売をおこなっております。

上記の企業グループの営む主な事業内容と各連結会社の当該事業における位置づけは、つぎのとおりであります。

区分	主要製品	連結財務諸表提出会社および各社の位置づけ
軸受機器	オイルレスベアリング等	連結財務諸表提出会社が開発、製造および販売をおこなっており、ユニプラ(株)、ルービィ工業(株)、(株)リコーキハラおよびオーケー工業(株)は特定製品の製造を、大平産業(株)およびオイレス東日本販売(株)は特定地域における販売をおこなっております。また、Oiles America Corporationは北米市場における特定製品の製造販売を、Oiles Canada Corporationはカナダにおける特定製品の販売を、Oiles Deutschland GmbHとOiles France SASUはヨーロッパ市場における特定製品の販売を、Oiles Czech Manufacturing s. r. o. はヨーロッパ市場における特定製品の製造販売を、上海自潤軸承有限公司と自潤軸承（蘇州）有限公司は中国市場等における特定製品の製造販売を、Oiles(Thailand) Company Limitedは東南アジア市場における特定製品の製造販売をおこなっております。
構造機器	支承、免震・制振装置等	連結財務諸表提出会社が開発、製造および販売をおこなっており、ユニプラ(株)、(株)リコーキハラおよびルービィ工業(株)は特定製品の製造を、(株)免震エンジニアリングは免震・制振装置のスペックイン活動および設計・保守業務をおこなっております。
建築機器	ウィンドーオペレーター 環境機器 住宅用機器等	オイレスECO(株)が開発、製造、販売、工事ならびに保守をおこなっております。
その他	伝導機器類及び制御盤等 上記以外の機器類	主に大平産業(株)が伝導機器類の仕入販売、ユニプラ(株)が制御盤等の製造販売をおこなっております。

以上の企業集団等について事業系統図を示すと次のページのとおりであります。



(注) 無印は連結子会社
*は持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当企業グループは『オイルスベアリングの総合メーカーとして世界のリーダーとなり、技術で社会に貢献する』ことを経営理念としております。

この経営理念は、「独創的な研究開発によって摩擦・摩耗・潤滑というコア技術を極め、これをグローバルに展開し、社会に貢献する」という創業の精神と志を、経営の基本としたものです。

オイルスベアリングは無給油すべり軸受と訳されますが、その用途と応用範囲は自動車、情報機器、電気機械、重工・プラント及び生産設備などの機械装置にとどまらず、土木・建築構造物なども含めた広範な分野に及び、メンテナンスの軽減、省エネルギー、環境汚染防止などに役立っております。

なお、こうした摩擦・摩耗・潤滑の技術分野は「トライボロジー」と総称されており、当企業グループは、このトライボロジーと、その後、当企業グループのコア技術に加わったダンピング（振動制御）というカテゴリーの中で、世界初、世界一の独創的な製品および技術開発に力を注ぐことにより、絶えず新製品を市場に投入して市場競争力を高めるとともに、グループをあげて経営構造改革に取り組み、経営の質を向上させることにより、いかなる環境の中にあっても安定した収益を確保し、継続的な企業価値を増加させることに努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は目標とすべき経営指標として①売上高営業利益率、②自己資本当期純利益率（ROE）を重視しております。①は本来事業により獲得する利益、②は資本の効率性の観点から獲得すべき利益の目標として、事業活動を推進する上での指標としております。

なお、この両指標を高めることで、企業価値向上が図れるものと考え、売上高営業利益率、自己資本当期純利益率ともに10%以上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当企業グループは、「オイルスベアリングの総合メーカーとして、世界のリーダーとなり、技術で社会に貢献する」という経営理念を具現化するために、平成17年度からグループ共通の目標として『グローバル・エクセレントカンパニーへの挑戦』という長期ビジョンを掲げ、中期経営計画・年次経営計画を一体化した新経営計画を策定しその実現に取り組んでおります。

長期ビジョン実現のための基本方針と考え方は以下のとおりです。

- ①トライボロジー（摩擦・摩耗・潤滑）、ダンピング（振動制御）技術を究める
- ②持続的に発展する企業を創る
- ③グローバルなオイルスブランドを確立する

当社は、創業時から「摩擦」・「摩耗」・「潤滑」、その後「振動制御」を加えたオイルスのコア技術の研究・開発を経営の中心に据え、独創的な製品を市場に投入することでお客様の満足度を高めてまいりました。今後もこのコアコンピタンス（中核とする独自の技術や能力）を追求し、更なる飛躍を目指したいと考えております。また、企業が成長していくには、従業員ひとり一人が熱意を持って変革に挑戦し続ける力が必要であり、そのような力を発揮できる環境作りに積極的に取り組んでまいります。

また、当企業グループでは軸受事業のグローバル展開を推進し、日系自動車メーカーを中心に、現地自動車メーカーとの取引拡大にも努めてまいりました。今後は一般産業機械メーカーやダム・水門等の社会インフラ設備への取り組みにも注力し、日本に加え米国・欧州・アジアの四極体制を堅持するとともに、新たなグローバル戦略を策定しオイルスベアリングの分野で、世界一の地位確立を目指したいと考えております。また、「オイルス製品を必要とするお客様がいらっしゃる地域で生産する」を基本とし、より良いものをより早くをモットーに、お客様に満足いただくことにより、グローバル・エクセレントカンパニーの実現を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

国内・海外ともに景気は低迷が続くとみられ、経営環境は今後も厳しい状態が予想されます。

このような状況のなかで、当企業グループといたしましては、技術・開発面では、研究開発は当企業グループの成長を左右するものであり、「世界初、世界一の製品・技術を開発する」をテーマに、将来の柱となる独創的な材料、製品開発にスピーディーに取り組むとともに、国内および海外における技術サービス体制を強化し、競合他社との比較優位性を高めオイルスブランドの確立を図ってまいります。

営業面では、日頃からお客様に密着し、お客様のニーズを掘り起こすことによって、製品開発を主導的にリードすると同時に、既存製品の用途開発も積極的に進め、事業の安定的な成長を図ってまいります。

さらに、生産面ではNPS（ニュー・プロダクション・システム）をグループ全社に展開し、生産効率を高め、継続的にコストダウンを図るとともに、品質第一主義に基づいたグローバル生産体制の基盤強化を目指してまいります。大幅な景気後退による需要の減少はグローバルな経済構造の変化であると捉えて、損益構造を改善してまいります。

また、事業の継続的な発展には人材の確保と成長が不可欠な課題であり、特にグローバル化に対応できる人材の育成は早急に対応すべきものと考え、全社をあげて取り組んでまいります。

さらに、「内部統制システムの構築と企業の信頼性向上」に取り組み、違法行為、不正、ミスを防止する管理・監視体制を整備しつつ、組織が健全かつ効率的に運営されるよう努めてまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,842	7,163
受取手形及び売掛金	19,642	14,269
有価証券	2,476	1,282
たな卸資産	6,488	—
商品及び製品	—	2,284
仕掛品	—	2,000
原材料及び貯蔵品	—	1,440
繰延税金資産	989	721
未収入金	519	307
その他	240	247
貸倒引当金	△116	△79
流動資産合計	35,083	29,638
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,783	15,681
機械及び装置	16,408	16,732
工具、器具及び備品	8,248	8,336
土地	3,659	3,605
リース資産	—	40
建設仮勘定	900	618
その他	287	294
減価償却累計額	△27,605	△28,775
有形固定資産合計	16,682	16,533
無形固定資産		
リース資産	—	56
その他	—	230
無形固定資産合計	237	287
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 6,888	※1 5,761
長期貸付金	52	44
長期預金	3,500	3,021
繰延税金資産	322	540
その他	2,142	2,081
貸倒引当金	△437	△524
投資その他の資産合計	12,468	10,926
固定資産合計	29,389	27,747
資産合計	64,472	57,385

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,168	4,787
短期借入金	0	0
リース債務	—	20
未払費用	1,149	821
未払法人税等	2,039	385
未払消費税等	259	101
賞与引当金	1,045	832
役員賞与引当金	121	95
その他	610	499
流動負債合計	12,396	7,544
固定負債		
長期借入金	1	1
リース債務	—	72
繰延税金負債	74	69
退職給付引当金	942	1,212
役員退職慰労引当金	83	83
長期預り保証金	468	472
長期未払金	282	236
負ののれん	3	16
その他	0	—
固定負債合計	1,856	2,164
負債合計	14,253	9,709
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,585	8,585
資本剰余金	9,588	9,474
利益剰余金	33,526	31,969
自己株式	△3,468	△2,727
株主資本合計	48,231	47,301
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	796	174
為替換算調整勘定	424	△535
評価・換算差額等合計	1,220	△361
少数株主持分	767	735
純資産合計	50,219	47,676
負債純資産合計	64,472	57,385

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
売上高		58,733		51,414
売上原価		※2 38,441		※1, ※2 34,666
売上総利益		20,292		16,748
販売費及び一般管理費				
広告宣伝費		181		150
荷造運搬費		1,244		1,096
報酬及び給料手当		5,230		5,134
賞与引当金繰入額		633		394
役員賞与引当金繰入額		121		93
退職給付費用		232		297
役員退職慰労引当金繰入額		14		21
福利厚生費		988		1,040
旅費及び交通費		531		514
通信費		153		159
消耗品費		472		417
交際費		107		85
賃借料		691		659
減価償却費		511		515
支払手数料		605		624
貸倒引当金繰入額		—		124
その他		1,482		1,314
販売費及び一般管理費合計		※2 13,203		※2 12,644
営業利益		7,089		4,103
営業外収益				
受取利息		67		80
受取配当金		116		126
受取ロイヤリティー		95		92
受取保険金		27		33
持分法による投資利益		12		6
その他		229		52
営業外収益合計		549		392
営業外費用				
支払利息		3		4
売上割引		19		13
為替差損		207		457
その他		105		105
営業外費用合計		336		581

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
経常利益	7,302	3,915
特別利益		
投資有価証券売却益	129	—
貸倒引当金戻入額	21	39
持分変動利益	21	—
受取保険金	—	307
特別利益合計	172	347
特別損失		
固定資産処分損	※3 83	※3 84
投資有価証券評価損	64	545
会員権評価損	5	—
その他	—	※4 53
特別損失合計	154	684
税金等調整前当期純利益	7,320	3,578
法人税、住民税及び事業税	2,853	1,395
法人税等調整額	10	462
法人税等合計	2,864	1,857
少数株主利益	161	80
当期純利益	4,294	1,640

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,585	8,585
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,585	8,585
資本剰余金		
前期末残高	9,588	9,588
当期変動額		
自己株式の消却	—	△114
当期変動額合計	—	△114
当期末残高	9,588	9,474
利益剰余金		
前期末残高	30,182	33,526
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△5
当期変動額		
剰余金の配当	△950	△1,262
当期純利益	4,294	1,640
自己株式の消却	—	△1,930
当期変動額合計	3,344	△1,551
当期末残高	33,526	31,969
自己株式		
前期末残高	△2,333	△3,468
当期変動額		
自己株式の取得	△1,134	△1,303
自己株式の消却	—	2,044
当期変動額合計	△1,134	741
当期末残高	△3,468	△2,727
株主資本合計		
前期末残高	46,022	48,231
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△5
当期変動額		
剰余金の配当	△950	△1,262
当期純利益	4,294	1,640
自己株式の取得	△1,134	△1,303
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	2,209	△924
当期末残高	48,231	47,301

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,352	796
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,556	△621
当期変動額合計	△1,556	△621
当期末残高	796	174
為替換算調整勘定		
前期末残高	305	424
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	118	△959
当期変動額合計	118	△959
当期末残高	424	△535
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,658	1,220
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,437	△1,581
当期変動額合計	△1,437	△1,581
当期末残高	1,220	△361
少数株主持分		
前期末残高	629	767
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	137	△31
当期変動額合計	137	△31
当期末残高	767	735
純資産合計		
前期末残高	49,309	50,219
在外子会社の会計処理の変更に伴う増減	—	△5
当期変動額		
剰余金の配当	△950	△1,262
当期純利益	4,294	1,640
自己株式の取得	△1,134	△1,303
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,300	△1,612
当期変動額合計	909	△2,537
当期末残高	50,219	47,676

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,320	3,578
減価償却費	2,388	2,435
負ののれん償却額	△1	△3
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	48	298
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13	△0
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	52	△26
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	54
受取利息及び受取配当金	△184	△206
支払利息	3	4
固定資産処分損益 (△は益)	83	84
投資有価証券評価損益 (△は益)	64	545
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,414	5,072
たな卸資産の増減額 (△は増加)	55	429
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,122	△2,341
未払費用の増減額 (△は減少)	△26	△275
その他	△787	94
小計	6,489	9,744
利息及び配当金の受取額	185	208
利息の支払額	△4	△5
法人税等の支払額	△2,461	△3,021
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,208	6,926
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,500	△21
定期預金の払戻による収入	300	—
有形固定資産の取得による支出	△3,304	△3,049
有形固定資産の売却による収入	60	20
投資有価証券の取得による支出	△2,083	△512
投資有価証券の売却による収入	275	158
貸付けによる支出	△10	—
貸付金の回収による収入	6	5
保険積立金の積立による支出	△87	△135
保険積立金の払戻による収入	47	269
子会社株式の取得による支出	—	△30
その他	△46	△53
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,343	△3,349
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△113	—
長期借入金の返済による支出	—	△0
自己株式の取得による支出	△1,134	△1,303
少数株主からの払込みによる収入	—	45
リース債務の返済による支出	—	△8
配当金の支払額	△949	△1,258
少数株主への配当金の支払額	△13	△19
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,211	△2,545
現金及び現金同等物に係る換算差額	22	△404
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,322	627
現金及び現金同等物の期首残高	11,621	7,298
現金及び現金同等物の期末残高	7,298	7,925

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u> 連結子会社は、16社であります。 なお、連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しました。 平成19年4月にユニプラ株式会社と東和電気株式会社は、ユニプラ株式会社を存続会社として合併いたしました。</p>	<p><u>1. 連結の範囲に関する事項</u> 連結子会社は、16社であります。 なお、連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しました。</p>
<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u> 持分法適用会社は、1社であります。 [国内] オーケー工業株式会社 持分法非適用会社はありません。 平成19年4月にDamping Systems Limitedは株式を売却したことにより関係会社ではなくなりました。</p>	<p><u>2. 持分法の適用に関する事項</u> 持分法適用会社は、1社であります。 [国内] オーケー工業株式会社 持分法非適用会社はありません。</p>
<p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u> Oiles USA Holding Incorporated、Oiles America Corporation、Oiles Deutschland GmbH、Oiles (Thailand) Company Limited、Oiles Czech Manufacturing s.r.o.、Oiles Canada Corporation、Oiles France SASU、上海自潤軸承有限公司、自潤軸承(蘇州)有限公司の決算日は12月31日であります。なお連結決算日との差異にかかる連結会社間の重要な取引については、調整しております。</p>	<p><u>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</u> 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>連結子会社の会計処理基準は、以下の項目を含め連結財務諸表提出会社が採用する会計処理基準とおおむね同一の会計処理基準を採用しております。</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① たな卸資産</p> <p>ア. 製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法 ただし、個別注文生産品は個別法に基づく原価法</p> <p>イ. 原材料 総平均法に基づく原価法</p> <p>ウ. 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法</p> <p>② 有価証券</p> <p>ア. 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>イ. その他有価証券 時価のあるもの 市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法に基づく原価法</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>同左</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準および評価方法</p> <p>① たな卸資産</p> <p>ア. 製品・仕掛品 総平均法に基づく原価法 ただし、個別注文生産品は個別法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>イ. 原材料 総平均法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>ウ. 貯蔵品 最終仕入原価法に基づく原価法 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)</p> <p>② 有価証券</p> <p>ア. 満期保有目的の債券 同左</p> <p>イ. その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="268 510 742 577"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～13年</td> </tr> </table> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <hr/>	建物	7年～50年	機械及び装置	2年～13年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="917 510 1391 577"> <tr> <td>建物</td> <td>7年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2年～10年</td> </tr> </table> <hr/> <p>（追加情報）</p> <p>当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法の改正を契機として、一部の有形固定資産につき耐用年数の見直しを行っております。これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p> <p>③ リース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	7年～50年	機械及び装置	2年～10年
建物	7年～50年								
機械及び装置	2年～13年								
建物	7年～50年								
機械及び装置	2年～10年								

<p>前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合は法定繰入率)により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給対象期間に対応した支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員(パートタイマー及び嘱託を含む)の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は10年による定額法により翌期から償却しております。</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係わる方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑤ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 5年間で均等償却しております。ただし、金額が僅少の場合は、発生した期の損益として処理しております。	6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項 同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
—————	(たな卸資産の評価基準および評価方法の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ174百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。
—————	(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が前連結会計年度末日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。
—————	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
※1. 非連結子会社および関連会社に係る注記 資産 投資有価証券(株式) 79百万円	※1. 非連結子会社および関連会社に係る注記 資産 投資有価証券(株式) 85百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
※2. 販売費及び一般管理費ならびに当期製造費用の中に含まれる研究開発費は2,566百万円であります。 ※3. 固定資産処分損の主なものは、建物・構築物・機械装置等に係る除却損83百万円であります。	※1. 売上原価には収益性の低下に伴うたな卸資産評価損が174百万円含まれております。 ※2. 販売費及び一般管理費ならびに当期製造費用の中に含まれる研究開発費は2,635百万円であります。 ※3. 固定資産処分損の主なものは、建物・構築物・機械装置等に係る除却損70百万円であります。 ※4. 社葬費用等41百万円とゴルフ会員権処分損12百万円あります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式(注1)	24,595	4,919	—	29,514
合計	24,595	4,919	—	29,514
自己株式				
普通株式(注2)	1,331	746	—	2,077
合計	1,331	746	—	2,077

(注)1. 普通株式の発行済株式の増加4,919千株は、平成19年4月1日付をもって行った株式分割株式分割(1:1.2)による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の増加746千株のうち470千株は会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく取得、266千株は平成19年4月1日付をもって行った株式分割(1:1.2)による増加、9千株は単元未満株式の買取りによる取得であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成19年6月28日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ・普通株式の配当に関する事項
- (イ) 配当金の総額・・・535百万円
- (ロ) 1株当たり配当額・・・23円
- (ハ) 基準日・・・・・・・・平成19年3月31日
- (ニ) 効力発生日・・・・・・・・平成19年6月29日

平成19年11月6日の取締役会において、次のとおり決議しております。

- ・普通株式の配当に関する事項
- (イ) 配当金の総額・・・415百万円
- (ロ) 1株当たり配当額・・・15円
- (ハ) 基準日・・・・・・・・平成19年9月30日
- (ニ) 効力発生日・・・・・・・・平成19年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成20年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

- ・普通株式の配当に関する事項
- (イ) 配当金の総額・・・850百万円
- (ロ) 配当の原資・・・・・・・・利益剰余金
- (ハ) 1株当たり配当額・・・31円
- (ニ) 基準日・・・・・・・・平成20年3月31日
- (ホ) 効力発生日・・・・・・・・平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式（注1、2）	29,514	5,902	1,500	33,917
合計	29,514	5,902	1,500	33,917
自己株式				
普通株式（注2、3）	2,077	1,422	1,500	2,000
合計	2,077	1,422	1,500	2,000

(注)1. 普通株式の発行済株式の増加5,902千株は、平成20年10月1日付をもって行った株式分割株式分割(1:1.2)による増加であります。

2. 普通株式の発行済株式と自己株式の減少1,500千株は、会社法第178条の規定に基づく自己株式の消却による減少であります。

3. 普通株式の自己株式の増加1,422千株のうち、1,000千株は会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得、415千株は平成20年10月1日付をもって行った株式分割(1:1.2)、7千株は単元未満株式の買取りによる取得による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

平成20年6月27日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・850百万円

(ロ) 1株当たり配当額・・・31円

(ハ) 基準日・・・・・・・・平成20年3月31日

(ニ) 効力発生日・・・・・・・・平成20年6月30日

平成20年11月5日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・411百万円

(ロ) 1株当たり配当額・・・15円

(ハ) 基準日・・・・・・・・平成20年9月30日

(ニ) 効力発生日・・・・・・・・平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成21年6月26日の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

・普通株式の配当に関する事項

(イ) 配当金の総額・・・・・・・・638百万円

(ロ) 配当の原資・・・・・・・・利益剰余金

(ハ) 1株当たり配当額・・・20円

(ニ) 基準日・・・・・・・・平成21年3月31日

(ホ) 効力発生日・・・・・・・・平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																						
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,842百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,476</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△19</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,298</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,842百万円	有価証券	2,476	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△19	現金及び現金同等物	7,298	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">7,163百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,282</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△519</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">7,925</td> </tr> </table> <p>※2. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">自己株式の消却による資本剰余金減少額</td> <td style="text-align: right;">114百万円</td> </tr> <tr> <td>自己株式の消却による利益剰余金減少額</td> <td style="text-align: right;">1,930</td> </tr> <tr> <td>自己株式の消却による自己株式減少額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,044</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,163百万円	有価証券	1,282	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△519	現金及び現金同等物	7,925	自己株式の消却による資本剰余金減少額	114百万円	自己株式の消却による利益剰余金減少額	1,930	自己株式の消却による自己株式減少額	2,044
現金及び預金勘定	4,842百万円																						
有価証券	2,476																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△19																						
現金及び現金同等物	7,298																						
現金及び預金勘定	7,163百万円																						
有価証券	1,282																						
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△519																						
現金及び現金同等物	7,925																						
自己株式の消却による資本剰余金減少額	114百万円																						
自己株式の消却による利益剰余金減少額	1,930																						
自己株式の消却による自己株式減少額	2,044																						

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(単位: 百万円)

	軸受機器	構造機器	建築機器	その他	合計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	37,204	12,106	7,145	2,277	58,733	—	58,733
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	104	1	6	104	217	(△217)	—
計	37,308	12,108	7,151	2,382	58,951	(△217)	58,733
営業費用	32,059	10,850	6,644	2,307	51,861	(△217)	51,644
営業損益	5,249	1,257	507	74	7,089	—	7,089
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	29,162	12,412	3,906	810	46,292	18,180	64,472
減価償却費	1,962	409	29	1	2,403	—	2,403
資本的支出	2,287	203	560	0	3,051	162	3,214

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 軸受機器……オイルレスベアリング
- (2) 構造機器……免震・制振装置、支承
- (3) 建築機器……ウィンドーオペレーター、環境機器、住宅用機器
- (4) その他……上記(1)(2)(3)に属しないもの

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は22,798百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(定期預金及び有価証券)、長期投資資金(金融機関の株式)及び繰延税金資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額ならびに増加額が含まれております。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	軸受機器	構造機器	建築機器	その他	合計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	30,925	12,165	6,254	2,069	51,414	—	51,414
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	12	—	5	11	28	(△28)	—
計	30,937	12,165	6,259	2,080	51,443	(△28)	51,414
営業費用	28,619	10,809	5,888	2,021	47,339	(△28)	47,311
営業損益	2,318	1,356	370	58	4,103	—	4,103
II 資産、減価償却費及び資本的 支出							
資産	21,825	12,567	4,125	683	39,201	18,184	57,385
減価償却費	2,023	370	40	0	2,435	—	2,435
資本的支出	2,094	148	358	0	2,600	574	3,175

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

- (1) 軸受機器……オイルレスベアリング
- (2) 構造機器……免震・制振装置、支承
- (3) 建築機器……ウィンドーオペレーター、環境機器、住宅用機器
- (4) その他……上記(1)(2)(3)に属しないもの

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は19,321百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（定期預金及び有価証券）、長期投資資金（金融機関の株式）及び繰延税金資産であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用の償却額ならびに増加額が含まれております。

5. 会計方針の変更

（棚卸資産の評価に関する会計基準）

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が、軸受機器で142百万円、構造機器で24百万円、建築機器で5百万円、その他で1百万円それぞれ減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	その他	合計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	50,360	4,244	4,129	58,733	—	58,733
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,390	115	182	3,688	(△3,688)	—
計	53,750	4,359	4,312	62,422	(△3,688)	58,733
営業費用	47,515	4,091	3,725	55,332	(△3,688)	51,644
営業損益	6,234	268	586	7,089	—	7,089
II 資産	38,509	3,035	5,597	47,142	17,329	64,472

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国は下記のとおりであります。

北 米：アメリカ、カナダ

その他：ドイツ、フランス、チェコ、中国、タイ

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、「事業の種類別セグメント情報」と同一であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	欧州	アジア	合計	消去又は 全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	44,578	3,250	1,640	1,946	51,414	—	51,414
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,072	85	4	173	3,335	(△3,335)	—
計	47,650	3,336	1,644	2,119	54,750	(△3,335)	51,414
営業費用	44,159	3,189	1,642	1,655	50,646	(△3,335)	47,311
営業損益	3,490	146	2	464	4,103	—	4,103
II 資産	36,075	2,282	2,096	2,494	42,949	14,436	57,385

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国は下記のとおりであります。

北 米：アメリカ、カナダ

欧 州：ドイツ、フランス、チェコ

ア ジ ア：中国、タイ

3. 区分の欧州とアジアは、従来、その他と表示しておりましたが、重要性が増したため分けて表示しております。

4. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、「事業の種類別セグメント情報」と同一であります。

5. 会計方針の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が日本で160百万円、欧州で6百万円、アジアで8百万円、それぞれ減少しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	その他	計
I 海外売上高	4,005	6,132	10,137
II 連結売上高	—	—	58,733
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.8	10.4	17.3

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（単位：百万円）

	北米	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高	2,953	2,069	3,859	36	8,918
II 連結売上高	—	—	—	—	51,414
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.7	4.0	7.5	0.1	17.3

（注）1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北 米：アメリカ、カナダ

欧 州：ドイツ、フランス、チェコ

アジア：中国、タイ

その他：上記区分以外

3. 区分の欧州とアジアは、従来、その他に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため分けて表示しております。

4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,802.43円	1株当たり純資産額	1,470.74円
1株当たり当期純利益	154.80円	1株当たり当期純利益	50.35円
<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は平成19年4月1日をもって株式分割(1株につき1.2株の割合で分割)を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>同左</p> <p>当社は平成20年10月1日をもって株式分割(1株につき1.2株の割合で分割)を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額	1,743.75円	1株当たり純資産額	1,502.02円
1株当たり当期純利益	133.28円	1株当たり当期純利益	129.00円

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,294	1,640
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	4,294	1,640
期中平均株式数(株)	27,744,772	32,583,296

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)											
<p>株式分割に関する事項</p> <p>連結財務諸表提出会社は、平成20年5月8日開催の取締役会において株式分割による新株式の発行を行う旨決議しております。</p> <p>当該株式分割の内容は、下記のとおりであります。</p> <p>(1)平成20年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式数を、1株につき1.2株の割合をもって分割いたします。</p> <p>(2)分割により増加する株式数 普通株式 5,902,848株</p> <p>(3)効力発生日ならびに配当起算日 平成20年10月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりであります。</p>		<p>—————</p>											
<table border="1"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>1株当たり純資産額</td> </tr> <tr> <td>1,453.12円</td> <td>1,502.02円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>1株当たり当期純利益</td> </tr> <tr> <td>111.07円</td> <td>129.00円</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額	1株当たり純資産額	1,453.12円	1,502.02円	1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益	111.07円	129.00円		
前連結会計年度	当連結会計年度												
1株当たり純資産額	1株当たり純資産額												
1,453.12円	1,502.02円												
1株当たり当期純利益	1株当たり当期純利益												
111.07円	129.00円												

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、関連当事者情報、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,886	5,689
受取手形	3,529	3,346
売掛金	12,619	8,173
有価証券	2,475	1,281
製品	1,554	—
商品及び製品	—	1,290
仕掛品	1,878	1,585
原材料	514	—
貯蔵品	109	—
原材料及び貯蔵品	—	543
繰延税金資産	531	368
短期貸付金	530	530
未収入金	650	280
その他	146	147
貸倒引当金	—	△18
流動資産合計	27,426	23,219

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,838	10,926
減価償却累計額	△6,359	△6,661
建物(純額)	4,478	4,265
構築物	1,196	1,202
減価償却累計額	△913	△950
構築物(純額)	283	252
機械及び装置	12,356	13,100
減価償却累計額	△9,210	△9,857
機械及び装置(純額)	3,146	3,242
車両運搬具	169	179
減価償却累計額	△128	△126
車両運搬具(純額)	40	53
工具、器具及び備品	6,898	7,032
減価償却累計額	△6,207	△6,497
工具、器具及び備品(純額)	690	534
土地	2,747	2,763
リース資産	—	40
減価償却累計額	—	△4
リース資産(純額)	—	35
建設仮勘定	357	264
有形固定資産合計	11,745	11,411
無形固定資産		
特許権	32	23
施設利用権	21	22
ソフトウェア	64	75
リース資産	—	56
無形固定資産合計	117	177
投資その他の資産		
投資有価証券	6,510	5,463
関係会社株式	2,954	3,090
従業員に対する長期貸付金	1	1
関係会社長期貸付金	2,071	2,004
保険積立金	1,014	904
差入保証金	377	397
長期預金	3,500	3,000
繰延税金資産	191	412
その他	141	173
貸倒引当金	△282	△342
投資その他の資産合計	16,480	15,105
固定資産合計	28,343	26,694
資産合計	55,769	49,913

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,479	2,704
短期借入金	1,955	1,538
1年内返済予定の長期借入金	0	0
リース債務	—	20
未払金	222	182
未払費用	770	575
未払法人税等	1,458	72
未払消費税等	175	84
預り金	55	54
賞与引当金	834	632
役員賞与引当金	100	68
その他	182	78
流動負債合計	10,235	6,012
固定負債		
長期借入金	1	1
リース債務	—	72
退職給付引当金	717	1,021
長期預り保証金	223	220
長期未払金	244	197
固定負債合計	1,187	1,513
負債合計	11,422	7,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,585	8,585
資本剰余金		
資本準備金	9,474	9,474
その他資本剰余金	114	—
資本剰余金合計	9,588	9,474
利益剰余金		
利益準備金	570	570
その他利益剰余金		
研究開発積立金	1,650	1,650
固定資産圧縮積立金	11	10
別途積立金	16,450	16,450
繰越利益剰余金	10,175	8,182
利益剰余金合計	28,857	26,863
自己株式	△3,468	△2,727
株主資本合計	43,562	42,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	784	192
純資産合計	44,347	42,388
負債純資産合計	55,769	49,913

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
売上高	42,139	37,691
売上原価		
製品期首たな卸高	1,584	1,554
当期製品製造原価	29,382	26,841
合計	30,966	28,395
製品期末たな卸高	1,554	1,290
製品売上原価	29,412	27,104
売上総利益	12,726	10,586
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	93	79
荷造運搬費	918	799
報酬及び給料手当	3,068	3,059
賞与引当金繰入額	377	286
役員賞与引当金繰入額	100	68
退職給付費用	178	243
福利厚生費	599	649
旅費及び交通費	320	320
通信費	64	81
消耗品費	322	279
交際費	70	51
賃借料	397	393
減価償却費	414	429
支払手数料	372	404
貸倒引当金繰入額	0	98
その他	957	957
販売費及び一般管理費合計	8,258	8,201
営業利益	4,468	2,384
営業外収益		
受取利息	101	126
受取配当金	205	273
受取ロイヤリティー	478	290
受取手数料	64	19
受取保険金	23	26
その他	160	127
営業外収益合計	1,034	863
営業外費用		
支払利息	19	22
売上割引	9	10
為替差損	191	184
その他	46	46
営業外費用合計	267	263
経常利益	5,236	2,984

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
受取保険金	—	307
投資有価証券売却益	126	—
貸倒引当金戻入額	12	—
特別利益合計	138	307
特別損失		
固定資産処分損	52	55
投資有価証券評価損	64	538
その他	—	53
特別損失合計	117	648
税引前当期純利益	5,257	2,643
法人税、住民税及び事業税	2,200	1,092
法人税等調整額	84	352
法人税等合計	2,284	1,444
当期純利益	2,972	1,198

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	8,585	8,585
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	8,585	8,585
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	9,474	9,474
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	9,474	9,474
その他資本剰余金		
前期末残高	114	114
当期変動額		
自己株式の消却	—	△114
当期変動額合計	—	△114
当期末残高	114	—
資本剰余金合計		
前期末残高	9,588	9,588
当期変動額		
自己株式の消却	—	△114
当期変動額合計	—	△114
当期末残高	9,588	9,474

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	570	570
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	570	570
その他利益剰余金		
研究開発積立金		
前期末残高	1,650	1,650
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,650	1,650
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	11	11
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	11	10
別途積立金		
前期末残高	16,450	16,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	16,450	16,450
繰越利益剰余金		
前期末残高	8,152	10,175
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	0	0
剰余金の配当	△950	△1,262
当期純利益	2,972	1,198
自己株式の消却	—	△1,930
当期変動額合計	2,022	△1,993
当期末残高	10,175	8,182
利益剰余金合計		
前期末残高	26,835	28,857
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
剰余金の配当	△950	△1,262
当期純利益	2,972	1,198
自己株式の消却	—	△1,930
当期変動額合計	2,022	△1,993
当期末残高	28,857	26,863
自己株式		
前期末残高	△2,333	△3,468
当期変動額		
自己株式の取得	△1,134	△1,303
自己株式の消却	—	2,044
当期変動額合計	△1,134	741
当期末残高	△3,468	△2,727

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	42,674	43,562
当期変動額		
剰余金の配当	△950	△1,262
当期純利益	2,972	1,198
自己株式の取得	△1,134	△1,303
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	887	△1,366
当期末残高	43,562	42,195
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,287	784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,502	△591
当期変動額合計	△1,502	△591
当期末残高	784	192
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,287	784
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,502	△591
当期変動額合計	△1,502	△591
当期末残高	784	192
純資産合計		
前期末残高	44,961	44,347
当期変動額		
剰余金の配当	△950	△1,262
当期純利益	2,972	1,198
自己株式の取得	△1,134	△1,303
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,502	△591
当期変動額合計	△614	△1,958
当期末残高	44,347	42,388

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

開示内容が定まった時点で開示いたします。

(2) その他

①受注および販売の状況（連結）

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：金額は百万円、構成比は％）

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
軸受機器	3,126	27.3	37,525	65.6	37,204	63.3	3,448	34.6
構造機器	7,260	63.3	10,290	18.0	12,106	20.6	5,445	54.6
建築機器	693	6.0	7,103	12.4	7,145	12.2	651	6.5
その他	388	3.4	2,317	4.0	2,277	3.9	427	4.3
合計	11,468	100.0	57,237	100.0	58,733	100.0	9,972	100.0

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（単位：金額は百万円、構成比は％）

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
軸受機器	3,448	34.6	29,555	59.0	30,925	60.1	2,077	24.1
構造機器	5,445	54.6	11,926	23.8	12,165	23.7	5,205	60.3
建築機器	651	6.5	6,601	13.2	6,254	12.2	998	11.6
その他	427	4.3	1,985	4.0	2,069	4.0	344	4.0
合計	9,972	100.0	50,068	100.0	51,414	100.0	8,625	100.0

②受注および販売の状況（個別）

前事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：金額は百万円、構成比は%）

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
軸受機器	1,879	20.6	30,713	74.9	30,043 (4,903)	71.3	2,549	31.9
構造機器	7,260	79.4	10,279	25.1	12,095 (226)	28.7	5,444	68.1
合 計	9,140	100.0	40,993	100.0	42,139	100.0	7,994	100.0

（注）売上高欄の（）内は、輸出分を内数で表示しております。

当事業年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（単位：金額は百万円、構成比は%）

	期首受注残高		受注高		売上高		期末受注残高	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
軸受機器	2,549	31.9	24,306	67.1	25,543 (4,321)	67.8	1,313	20.2
構造機器	5,444	68.1	11,907	32.9	12,148 (788)	32.2	5,203	79.8
合 計	7,994	100.0	36,213	100.0	37,691	100.0	6,516	100.0

（注）売上高欄の（）内は、輸出分を内数で表示しております。